

公明党 代表 山口 那津男 様

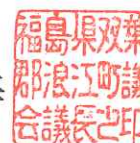
浪江町の復興・創生に向けた要望書

令和4年3月6日

福島県双葉郡浪江町長 吉田 数博



福島県双葉郡浪江町議会議長 佐々木 恵寿



東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故発災から、間もなく11年を経過しようとしています。

当町では、これまでの復旧・復興事業の総点検を行い、令和3年度から10年間における復興の方向性を定める浪江町復興計画【第三次】を策定しました。

将来にわたり、町内に居住する方々が安心して豊かな生活を送ることができ、さらに町外の方が住んでみたいと思える魅力あふれるまちづくりを進めてまいります。

一方で、復興は道半ばであり、未だ大きな課題が残っております。

中でも帰還困難区域は、そこで生活を営んできた多くの住民が故郷への帰還も出来ぬまま、県内外に避難している状況です。

浪江町特定復興再生拠点区域以外の帰還困難区域につきましては、同じく帰還困難区域を抱える富岡町、大熊町、双葉町、葛尾村とともに協議会を設立し、5町村が力を合わせ、要望を続けてまいりました。

こうした中、ようやく昨年8月に特定復興再生拠点区域外に係る政府方針「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」が示されたことは、避難指示解除に向けて、一歩前進したものと受け止めております。

しかしながら、町の再生には、最終的な全面解除に向け、まだまだ、長く険しい道のりが続くことが予想されます。加えて、中心市街地の再生、移住定住の促進、なりわいの再生、産業や雇用の創出など様々な課題がありますので、浪江町の復興・創生が成し遂げられるまで、国の責務として対応いただけるよう次のとおり要望いたします。

## 1. 帰還困難区域の取り扱い

- 帰還意向による避難指示解除は、全面解除には遠く及ばず、解除されるエリアが小さくなることにつながりかねず、また、残された家屋についても、今後の課題であり、まだまだ長く険しい道のりが続くことが予想される。
- 国の責務として、丁寧かつ迅速に最大限意向をくみ取るなど住民に寄り添い、特定復興再生拠点の避難指示解除から期間を置くことなく、除染に着手すること、帰還気運を醸成するためには、避難指示解除後の地域が復興・再生する姿を示すなど、国が前面に立って一日も早い復興への取り組みを進めること。

## 2. 「福島12市町村の将来像」を踏まえた復興の実現

- 有識者検討会の提言を踏まえ、双葉地方が20年後も30年後も持続的に発展していけるよう、移住・定住につながる魅力的な「まち」とするため、「交流人口を拡大する施策」と「交流人口から定住人口に繋げる施策」をソフト・ハード両面で実施できるよう十分な予算の確保と柔軟な支援制度を構築すること。
- 移住者を受入れるためには相談体制を強化することが必須であるが、人員不足により相談員の確保もままならない状況である。国主導のもと、福島県、12市町村移住支援センターと連携を図り、相談体制を強化すること。
- また、移住・定住の促進のためには、「町の顔」である浪江駅前の再生は喫緊の課題となっている。昨年9月には、世界的な建築家である隈研吾氏などと「デザインの力による浪江町の復興まちづくりに関する連携協定」を締結し、浪江駅周辺の建物や街並みをデザインしていただけることとなった。今後、浪江駅周辺整備計画に基づき、事業区域の造成や、交流施設・公営住宅の整備などを予定していることから、財政措置を含めた必要な支援を行うこと。
- 今後の持続的な発展に向け、計画的な未利用地の活用に向け、町道、排水路などのインフラ整備の支援を行うこと。

### 3. 福島イノベーション・コースト構想の着実な実現

- 本構想は、浜通り、特に双葉地方の産業や雇用創出に大いに資するもの。
- 特に、重点分野の1つである農林水産は、当町の主要産業である。未だ2割にも満たない営農再開面積の拡大に向け、省力化、効率化等の技術面に加え、人材面での支援を行うこと。
- また、福島高度集成材製造センター(FLAM)は、本構想において、「県産材の新たな需要創出プロジェクト」と位置づけられており、福島県全体の林業再生にも寄与するものであり、カーボンニュートラル社会の実現に資するものとして、引き続き支援を行うこと。
- エネルギー分野に関しては、当町は、「ゼロカーボンシティ」宣言、「なみえ水素タウン構想」を公表し、新エネ社会構想や水素社会実現の先駆けとなる復興まちづくりを目指している。エネルギーの地産地消を前提とした水素サプライチェーンを構築していくにあたり、課題解決に向け、積極的な支援や必要な予算の確保を行うこと。
- 本構想をさらに発展させるため、これまでの地方創生施策で成し得なかった大胆な取組を行い、日本における「究極の地方創生モデル」を目指し、「地元福島が誇れるもの、日本の宝となるもの、世界にプラスとなるもの」となる拠点とするため、世界レベルの研究拠点として双葉地方に国際教育研究拠点を整備すること。